

西部清掃工場更新事業	環境部廃棄物処理施設課 電話:453-6141
------------	----------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	43,159	10,710	0	0	32,449

目的	令和11年3月に契約終了する西部清掃工場の代替となる清掃工場を同敷地内の更新用地に整備し、安定的にごみ処理を行う。																												
背景	- 令和6年4月の天竜清掃工場稼働にあわせて、南部清掃工場を閉鎖し、西部清掃工場との2工場体制へ移行した。 - 西部清掃工場は令和6年1月に現契約が終了したが、令和11年3月まで約5年運転を延長し、その間に代替施設を整備することにより、令和11年4月以降における市内のごみ処理の安定化を図る必要がある。																												
事業内容	1 令和7年度事業 43,159千円 - 更新整備設計施工監理等業務委託 42,130千円 西部清掃工場更新整備にかかる設計施工監理業務委託費 - その他（旅費、郵便料など） 1,029千円 2 施設概要 人口減少やごみ減量施策の実施による可燃ごみの減少を見込み施設規模を縮小（一人1日あたりの家庭系ごみ排出量 令和5年度 462.5g→令和10年度目標 404g） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>現施設</th><th>更新後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模・炉数</td><td>494.7t/日、3炉</td><td>417t/日、3炉</td></tr> <tr> <td>処理方式</td><td>キルン式</td><td>ストーカ式</td></tr> <tr> <td>竣工年月</td><td>平成21年1月</td><td>令和11年3月（予定）</td></tr> <tr> <td>特徴</td><td> - ToBiOへのエネルギー（電気・蒸気）供給 - 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減 </td><td> - ToBiOへのエネルギー供給の継続 - ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 - 副生成物の全量資源化 </td></tr> <tr> <td>総事業費</td><td>41,364,419千円</td><td>66,594,990千円</td></tr> <tr> <td>設計建設費等</td><td>13,595,400千円</td><td>40,157,590千円</td></tr> <tr> <td>運営経費（総額）</td><td>27,769,019千円</td><td>26,437,400千円</td></tr> <tr> <td>運営経費（年平均）</td><td>1,388,451千円（20年間）</td><td>1,321,870千円（20年間）</td></tr> </tbody> </table>		区分	現施設	更新後	施設規模・炉数	494.7t/日、3炉	417t/日、3炉	処理方式	キルン式	ストーカ式	竣工年月	平成21年1月	令和11年3月（予定）	特徴	- ToBiOへのエネルギー（電気・蒸気）供給 - 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減	- ToBiOへのエネルギー供給の継続 - ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 - 副生成物の全量資源化	総事業費	41,364,419千円	66,594,990千円	設計建設費等	13,595,400千円	40,157,590千円	運営経費（総額）	27,769,019千円	26,437,400千円	運営経費（年平均）	1,388,451千円（20年間）	1,321,870千円（20年間）
区分	現施設	更新後																											
施設規模・炉数	494.7t/日、3炉	417t/日、3炉																											
処理方式	キルン式	ストーカ式																											
竣工年月	平成21年1月	令和11年3月（予定）																											
特徴	- ToBiOへのエネルギー（電気・蒸気）供給 - 灰や不燃物の再資源化による最終処分量の削減	- ToBiOへのエネルギー供給の継続 - ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減 - 副生成物の全量資源化																											
総事業費	41,364,419千円	66,594,990千円																											
設計建設費等	13,595,400千円	40,157,590千円																											
運営経費（総額）	27,769,019千円	26,437,400千円																											
運営経費（年平均）	1,388,451千円（20年間）	1,321,870千円（20年間）																											
<スケジュール> 設計建設期間 令和7年2月～令和11年3月 運営期間 令和11年4月～令和31年3月 <イメージ図> 																													

(新規) はままつ循環経済パートナーズ制度事業	環境部一般廃棄物対策課 電話:453-6192
-------------------------	----------------------------

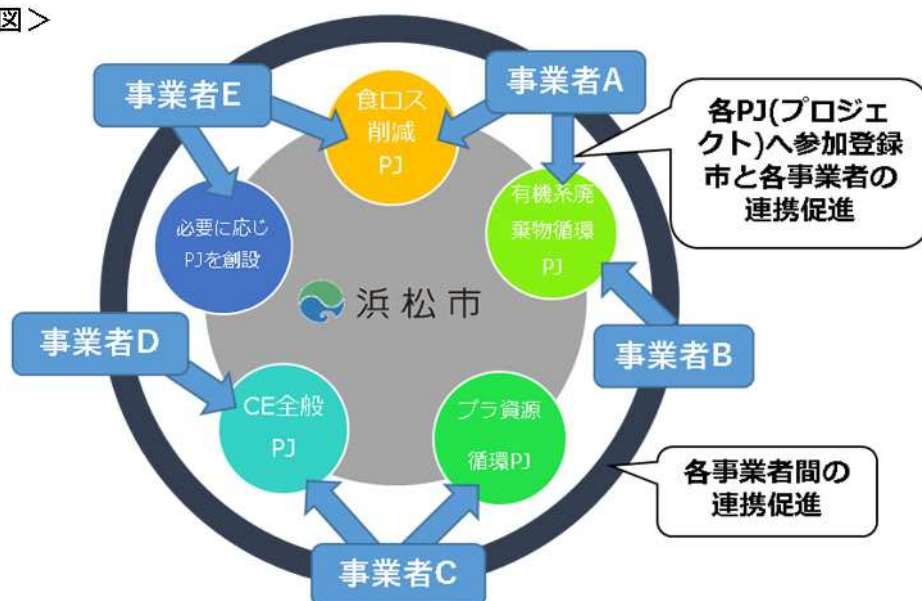
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	953	0	0	0	953

※ごみ減量教育推進事業の一部

目的	循環経済に関する取組を行う企業・団体等を「はままつ循環経済パートナーズ（以下「HACEP」という）」として登録し、官民連携を強化することで、本市の資源循環を推進する。
背景	・国は、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を軸とする直線的な経済システムから、循環経済（サーキュラーエコノミー、以下「CE」という）への移行を目指している。 ・本市には「市食品ロス削減協力店制度」「はままつ脱プラスチック推進事業者制度」「市 3R 推進優良事業者表彰制度」があるが、登録事業者が重複するなど制度間の連携がますます必要となっている。
事業内容	CE に関する官民連携プラットフォームとして、HACEP 制度を創設する。 併せて既存 3 制度を同制度に統合し、事務の効率化を図るとともに官民連携・事業者間連携の促進を図る。 1 対象事業者の登録 CE に取り組む事業者が食品ロス削減などのテーマごとのプロジェクトに参加登録 2 事業者間の連携支援 定期的な情報共有及び意見交換会などの実施 3 CE 推進に係る啓発 啓発物品の掲出や、市 HP での紹介など取組の発信 4 講演会等の開催 CE 関連の講師を招き、講演会を通じて事業者の理解促進・機運醸成を形成

<HACEP 概念図>



地下水有機フッ素化合物関連事業	環境部環境保全課 電話:453-6144
-----------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	11,395	0	0	0	11,395

※水質保全事業の一部

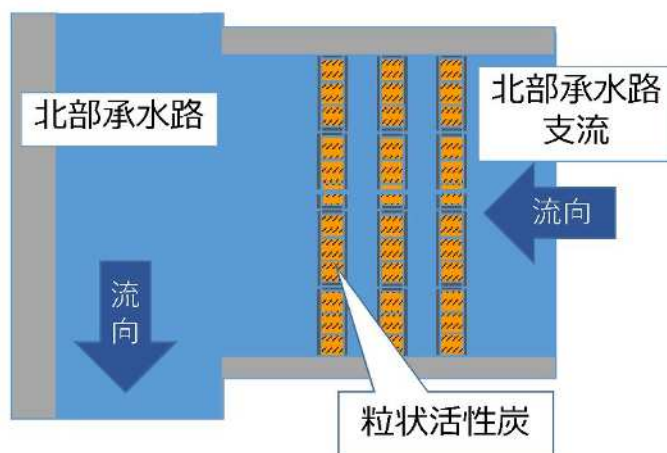
目的	市内の河川や地下水において、有機フッ素化合物（PFAS）が暫定指針値を超過していることから、市民の安心・安全のために継続的な監視調査及び高濃度検出地点での浄化対策を実施する。
背景	- 令和6年12月までに実施した地下水有機フッ素化合物調査（366地点）において、67地点で暫定指針値を超過しているが、排出源の特定には至っていない。 - 伊佐地川に繋がる北部承水路支流で1,900ng/Lという高い値を検出しており、市民から浄化対策を望む声が挙がっている。（暫定指針値 50ng/L）
事業内容	PFASの調査及び浄化実証実験を行う。 1 公共用水域有機フッ素化合物対策事業 9,999千円 （1）粒状活性炭を用いた河川水の浄化実証実験 北部承水路支流河川敷へ粒状活性炭を詰めた袋を籠に入れ、川底に並べて設置し、河川水中の有機フッ素化合物を除去し、その除去率や持続性を検証 （2）浄化対策技術に関する最新情報の収集 多くの企業や行政機関が関わる国立研究開発法人産業技術総合研究所主催のPFAS対策技術コンソーシアムに加入し、会員限定となっている技術フォーラム等に参加 2 地下水有機フッ素化合物調査事業 1,396千円 地下水の採水及び市保健環境研究所への搬入

<PFAS 調査の状況>
(R6 年 12 月末時点)

<粒状活性炭を用いた河川水浄化実証実験イメージ>

(単位：地点)

区分	調査 地点数	指針値 超過 地点数	うち 飲用 利用数
公共用水域	39	9	0
地下水	366	67	9
合計	405	76	9



(新規) 省エネルギー化推進事業	カーボンニュートラル推進事業本部 電話:457-2502
------------------	---------------------------------

(単位：千円)

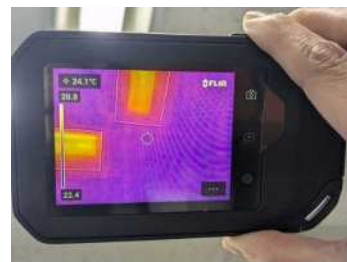
予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	5,600	0	0	0	5,600

※脱炭素経営推進事業の一部

目的	省エネルギー診断※の活用を通じて、中小企業の省エネ化への意識向上を図り、脱炭素経営の入口である省エネの取組を推進する。
背景	- 産業部門等からの温室効果ガス排出削減には、省エネ性能の高い設備の導入や業務プロセスの改善など、“徹底した省エネ化”が不可欠である。 - 省エネルギー診断は、中小企業が省エネ化を進めるための最初のステップであり、即効性のある有効な手段である。
事業内容	1 モニター企業の募集・省エネルギー診断の受診 市内中小企業からモニター企業を募集し、選定されたモニター企業は省エネルギー診断を実施する。 - 募集時期 令和7年6月～（予定） - 募集数 30社程度 2 事例発表会の開催 モニター企業の省エネルギー診断受診結果と改善提案などを紹介し、その取組を他の市内企業へ横展開する。 - 開催回数 1回（予定） - 開催時期 令和8年1月～2月頃

※省エネルギー診断とは

経済産業省が実施する事業で、専門家が事業所のエネルギー使用量や設備の使用状況、運転管理状況等を調査・分析するとともに、それぞれの事業所に適したエネルギーコストの削減方法や省エネ設備への更新等の提案を行うもの



＜計測機器（例）＞

＜省エネルギー診断 現地診断イメージ＞

(新規) 脱炭素経営人材育成事業	カーボンニュートラル推進事業本部 電話: 457-2502
------------------	----------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・くらし	5,000	0	0	0	5,000

※脱炭素経営推進事業の一部

目的	市内中小企業において自社のカーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材を育成するため、「浜松脱炭素経営塾」を開講する。
背景	・ 中小企業においては、脱炭素を進める上での「ヒト・モノ・カネ」が不足しており、令和 5 年度に市内企業を対象に行った実態調査では、カーボンニュートラルに取り組んでいると回答した企業は 12%に留まっている。 ・ 今後、サプライチェーン全体での脱炭素が求められるなか、自社の脱炭素経営を中長期的に先導する「ヒト」の育成を進める必要がある。
事業内容	1 対象者 市内に本社がある中小企業において、自社のカーボンニュートラル対応を先導する立場にある者 2 概要 (1) 定員 約 30 人 (2) 開講期間 令和 7 年 9 月～令和 8 年 3 月 (予定) (3) プログラム (計 6 回) ・ 特別プログラム (計 2 回) 日本の脱炭素分野を牽引する研究者や実務者からの講義を通じて、最新動向を把握するとともに、脱炭素経営の意義を理解する。 ・ 実務的プログラム (計 4 回) 「排出量の見える化・炭素会計」、「省エネ」、「太陽光発電」、「環境価値取引」など脱炭素経営に必要となる取組を段階的に学習し、各社の脱炭素化の実践につなげる。 (4) 受講料 3 万円/人

<受講イメージ>



(新規) 文系女子活躍促進事業	産業部産業振興課 電話:457-2115
-----------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	3,163	1,581	0	0	1,582

※大学生等就職支援事業の一部

目的	市内のものづくり企業で活躍する文系女子を紹介する動画を作成し、位置情報を活用して大都市圏の学生に効率よく発信することで、20代女性が市内で就職する選択肢・可能性を広げる。
背景	- 本市の20歳～24歳の人口移動の推移では、男性は転入超過に対し、女性は転出超過である。（市“やらまいか”人口ビジョン（令和2年改訂版）） - 市が実施した令和6年度若年層アンケート調査報告書によると、「希望する就職先が浜松にあるか」の問いに対し、「希望する就職先が決まっていない」、「希望する就職先が浜松にない」、「どのような就職先があるか分からない」の回答が全体の約6割を占める。
事業内容	1 市内企業のものづくり企業で活躍する文系女子を紹介する動画の作成 (1) 内容 「子育てしながら働く人」、「女性管理職」、「入社してから資格取得」、「若手活躍」などのテーマごとに活躍する女性の紹介 - 市内企業にどのような働く場所・仕事内容等があるか紹介 - 市内企業で働くことや本市で暮らすことの魅力をアピール (2) 動画作成数 1本（3分程度） (3) 協力企業の募集 5社程度 2 位置情報活用による学生抽出及び広告配信 本市出身者が多い大学（150か所）の学生を抽出し、位置情報を活用したWEB広告の配信により、動画の閲覧を促進 3 動画の活用 - 浜松就職・転職ナビ「JOBはま！」内に掲載 - マッチングアドバイザーの就職相談時に活用 - 女性就労支援のセミナーや就職フェアにおいて動画を放映



※写真イメージ

(拡充) マッチングアドバイザー派遣等事業

産業部産業振興課
電話:457-2115

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	11,356	0	0	0	11,356

※大学生等就職支援事業の一部

目的	浜松地域の産業を担う人材や労働力を確保するため、浜松商工会議所と連携し、大都市圏等の大学生等や移住・転職希望者の市内企業就職を支援する。
背景	・令和6年4月、浜松市・浜松商工会議所との共同宣言「人口減少への挑戦! 「しごと」を元気にする都市宣言」を表明し、双方連携して人口減少対策を講じている。 ・本市の5歳階級別の人口移動の推移では、転出超過数は男女ともに15歳~19歳が最も多く、20歳~24歳では男性は転入超過に対し、女性は転出超過である。(浜松市“やらまいか”人口ビジョン(令和2年改訂版))
事業内容	1 マッチングアドバイザー派遣等業務 7,154千円 大都市圏等や浜松地域の大学キャリア支援課、就職イベント等へマッチングアドバイザーを派遣し、大学生や移住・転職希望者の相談支援を実施 2 (新規) 女性活躍推進セミナー・個別相談会 1,650千円 子育てとの両立のための支援体制や制度充実など女性が活躍できる職場環境の整備を目的としたセミナーと市内企業対象の個別相談会を実施 3 (新規) 高校生向けUターン就職促進職場体験会 770千円 高校生を対象に、夏休み期間中に市内企業10社程度で職場体験会を実施し、県外進学後のUターン就職を促進 4 ICT企業と市内学生のマッチング会 330千円 ICT技術を持つ学生の市外流出抑制を目的として、ICT企業との市内大学及び専門学校の学生とのマッチングを目指した交流会を実施 5 その他事業 1,452千円 本市周辺の大学との情報交換、就職相談会、定時制高校就職相談会の実施など



ICT企業と市内学生のマッチング会の様子



情報交換会の様子

(拡充) UIJ ターン就職活動応援事業	産業部産業振興課 電話:457-2115
----------------------	-------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	1,838	0	0	0	1,838

※大学生等就職支援事業の一部

目的	市外に在住する学生や求職者が市内中小企業等への就職活動等のために要した経費の一部を助成することで、本市の将来を担う産業人材の確保及び UIJ ターン就職の促進を図る。
背景	・令和 4 年度市 UIJ ターン就職促進にかかる実態調査では、市に望む取組として、「就職活動にかかる費用の補助」が 1 位であった。 ・大学生の就職活動にかかる平均費用は、交通費 21,312 円、宿泊費 18,544 円となっており、交通費に加え、宿泊費も大きな負担となっている。(リクナビ「どのくらいのお金がかかる? 就活のお金事情」)
事業内容	UIJ ターン就職活動応援事業費補助金の補助対象経費に宿泊費を追加し、さらなる UIJ ターン就職の促進を図る。 1 UIJ ターン就職活動応援事業費補助金 1,500 千円 (1) 内容 市内中小企業等への企業訪問、インターンシップ、面接、採用試験等の就職活動を行った学生又は求職者に対し、当該就職活動にかかった交通費及び宿泊費の一部を助成 (2) 対象者 市外に在住する学生又は求職者で、浜松就職・転職ナビ「JOB はま!」に登録した者 (3) 対象経費 鉄道運賃、航空運賃、高速バス運賃、(新規) 宿泊費 等 ※企業から支給がある場合は、補助対象経費から控除 (4) 補助率 1/2 (5) 補助上限 10,000 円/回 (宿泊費は 2,500 円が上限、1 人 4 回まで申請可) (6) 申請見込件数 150 件 2 その他 338 千円



(新規) 子育て世代活躍企業コンテスト事業	産業部産業振興課 電話:457-2115
-----------------------	-------------------------

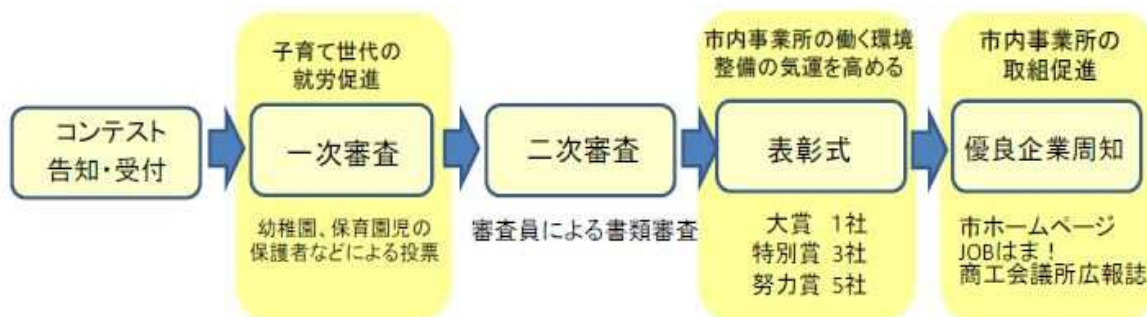
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	2,143	1,071	0	0	1,072

※働き方改革推進事業の一部

目的	子育て支援の取組や子育て世代の就労を促進するため、コンテストを通じて、模範的・先進的・独創的な取組の横展開を図る。
背景	・国の骨太方針では、多様な働き方を選択でき、多様な人材が活躍できる労働環境整備を推進している。 ・令和５年度に実施した市少子化に関するアンケート調査では、子育てしやすい環境に必要なこととして、「職場の理解・協力」が82.1%で最も高かった。
事業内容	子育て世代の活躍に取り組んでいる事業所を募集し、従業員への子育て支援について、模範的・先進的・独創的な取組を実施する事業者を表彰するとともに、情報発信する。 1 対象者 仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる市内事業所 2 審査方法 (1) エントリー広報、コンテスト告知・エントリー受付 (2) 一次審査（子育て世代等による一般投票） (3) 二次審査（審査員による審査） (4) 表彰式、優秀企業の周知 (5) 企業への情報発信

<事業イメージ>



(拡充) 農業経営塾開催事業	産業部農業水産課 電話:457-2333
----------------	-------------------------

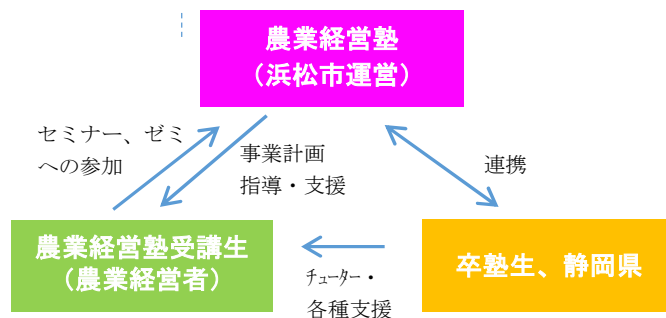
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	3,300	1,650	0	150	1,500

※財源（その他）その他収入

目的	市内の意欲ある農業者を対象に農業経営に関する講座を開催し、次代の浜松の農業をけん引する経営者や農業経営をコンサルティングできる人材を育成する。
背景	・農業を持続可能な産業としてさらに発展させるには、経営感覚を持ち強いリーダーシップを発揮できる農業経営者の存在が必要不可欠である。 ・平成27年度に事業を開始し、令和5年度までにゼミ形式の講義を5期（平成28、29、30年度、令和3、5年度）開催し、78人が受講している。
事業内容	1 農業経営塾ゼミ第6期の開催 2,458千円 対 象 者：15人 参加者負担金：1万円／人 期 間・回 数：6月～2月に計8回 内 容：人的資源管理、生産管理、会計基礎、事業計画作成など 2 交流セミナー 198千円 受講生を対象とした交流セミナーを開催し、ネットワーク構築の機会を提供 対象者：第1～5期の受講者78人及び第6期受講者15人 3（新規）受講生及び卒塾生対象ワークショップ型研修 434千円 農業経営塾の事業計画の立案及び遂行に必要な経営に係る基礎知識の習得及び受講生同士のネットワーク構築機会を提供 対象者：第1～5期78人及び第6期15人 4（新規）卒塾生チューター制度による受講生支援 210千円 卒塾生（第1～3期生）による受講生の事業計画策定等のフォロー 謝礼：1回あたり7,000円

【農業経営塾体系図】



【ゼミ講義の様子】



(新規) 付加価値向上推進事業	産業部農業水産課 電話:457-2333
-----------------	-------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	21,222	10,562	0	0	10,660

目的	本市の農林水産物の付加価値の向上やそれを支える地域の事業を支援し、農林水産業の活性化を図る。
背景	- 本市の農林水産業の発展のためには、付加価値の向上や販路拡大による販売力強化が不可欠である。 - 令和7年度からの、次期市農業振興ビジョン及び次期市総合計画基本計画において、6次産業化やブランド化による付加価値の向上を位置づける予定である。
事業内容	1 (新規) 付加価値向上の取り組み支援 16,222 千円 農林漁業(1次産業)と工業(2次産業)、商業や観光業等(3次産業)が連携して取り組む、本市の地域資源を活用した新商品の開発・新サービスの提供等付加価値向上に資する取り組みを支援 (1) 食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業(補助金) 13,500 千円 対 象: 市内1次産業者及び2次産業者又は3次産業者の連携者 補助率: 1/2 以内 上限額: 施設整備等を含む場合 8,000 千円 施設整備等を含まない場合 4,000 千円 (2) 専門家支援 2,624 千円 (3) その他事業費 98 千円 2 元気な農林水産業活動事業(補助金) 5,000 千円 農林水産業の強化、振興又は農山漁村の活性化に資する事業に対する助成 対 象: 市内法人又は市民で構成される団体 補助率: 1/2 以内 上限額: 施設整備等を含む場合 700 千円 施設整備等を含まない場合 500 千円
(左) 6次化による付加価値向上事業活用事例(摘果みかんを原料としたアロマオイル開発事業) (右) 元気な農林水産業活動事業活用事例(浜松産ゴマの栽培事業)	
	

(拡充) 海外販路拡大事業	産業部農業水産課 電話:457-2333
---------------	-------------------------

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	13,676	500	0	4,500	8,676

※財源(その他) 自治体国際化協会海外販路開拓事業経済活動助成金

目的	農水産業者や食品事業者の所得の向上につなげていくため、海外の成長市場を開拓する取り組みを支援し、農林水産物及び加工品等のさらなる販路拡大を図る。
背景	・ コロナ禍で実施できなかった対面での商談会や現地渡航によるプロモーションが可能となり、生産者の参加希望が増えている。 ・ 本事業を約10年取り組んできたが、市内事業者の継続的な輸出につながっていない。
事業内容	1 海外プロモーション 12,676千円 (1) ウズベキスタン 経済成長率が高く親日国でもある同国で、日本産品＝浜松産品を目指す。市場調査を継続し、現地の日本食店にてテストマーケティング及びプロモーションを実施 (2) タイ JALUX グループがタイに開業した「トンロー日本市場」への出展による浜松産品のPR (3) 台湾 台北市との観光交流協定締結10周年に合わせ農林水産物の輸出拡大を目指す。現地百貨店(三越)での浜松フェアを実施予定 2 (新規) 農林水産物・食品販路開拓事業費補助金 1,000千円 海外見本市等への出展に要する経費の一部を助成 対 象: ①市内で生産される農林水産物、又はそれを主な原材料としている加工食品や飲料品の販路開拓・拡大を目指す者 ②市内に主たる事務所を有する食品関連企業等 対象経費: 出展料、展示装飾費、広告宣伝費、交通費及び宿泊費、人件費(通訳)等 補 助 率: 1/2 以内 補助上限: 500千円
テストマーケティング(香港)  フェアの実施(シンガポール) 	

食と農の地域ブランド推進事業	産業部農業水産課 電話:457-2333
----------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	15,277	0	0	0	15,277

目的	浜松・浜名湖地域の食や産業観光、音楽・伝統文化等を発信し、国内はもとより海外からの観光客を取り込むことで、農山漁村の所得向上や雇用創出による活性化を図る。	
背景	・平成 29 年に国の「農泊食文化海外発信地域（通称：SAVOR JAPAN）」に認定された。 ・本市では多くの農林水産物が生産されているが、認知度が低く、農業者と消費者の交流、食育等の実施により、地産地消の推進が必要である。	
事業内容	1 食×農プロジェクト推進協議会事業 10,700 千円 湖西市と協働して、浜松・浜名湖地域の農林水産業の活性化につながる事業を実施 （1）大手航空会社と連携した地元食材活用事業 日本航空株式会社とのパートナーシップ協定に基づき、大手航空会社ならではの農林水産物・食品の活用、PR 事業を実施 （2）浜松パワーフードパーク等、農林水産物の販売や体験事業の実施 （3）小学生向け食育体験プログラム「伝えよう！ふるさとの味」開催事業 本市及び湖西市の小学生を対象とした、食育や地産地消の推進に特化した体験プログラムを実施 （4）大阪・関西万博へのブース出展等 静岡県ブース「GEO KITCHEN SHIZUOKA」で浜松・浜名湖地域の食材を PR 2 浜松の食の魅力発信事業 2,200 千円 小学生を対象とした、浜松の食材を使い料理人が指導するオンラインイベント 3 天竜川・浜名湖地域合併 20 周年記念事業 1,650 千円 ※再掲 4 その他 727 千円（負担金 60 千円、旅費 667 千円）	
伝えよう！ふるさとの味 水窪じゃがたの串芋づくり  浜松パワーフードパーク 農林水産体験プログラムの様子 		

(新規) ICT を活用した野生動物捕獲支援事業	産業部農業振興課 電話:457-2332
--------------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,000	2,500	0	0	2,500

※農作物被害対策支援事業の一部

目的	ICT（情報通信技術）を活用した野生動物の捕獲活動の取り組み支援により、猟友会の負担軽減、捕獲活動の効率化を図る。
背景	・山中のニホンジカの増加や豚熱の沈静化によるイノシシの生存率上昇など、令和5年度の野生鳥獣による農作物被害額は3,740万円に及んだ。 ・捕獲の主な担い手である猟友会は会員数の減少や高齢化が顕著であり、日々の捕獲わなの見回りにかかる負担が増している。
事業内容	ICT を活用した捕獲活動に関する機材・システムの新規購入・導入を支援 ICT 活用捕獲活動支援事業補助金 5,000 千円 ・対 象 者：農作物被害の原因となる野生動物の捕獲を目的に組織された団体及び市内の猟友会 ・対象機材：自動センサー付き捕獲檻 捕獲通知システム 現場調査用ドローン等 ・補 助 率：1/2 以内 ・補助上限：500 千円 ・実施年度：令和7年度～9年度 ・取組効果：ICT 技術の活用により、日々の捕獲わな見回り作業に係る人的労力・時間的拘束が軽減されるため、猟友会会員数の維持および増加に繋がる。また、作業軽減によって新たな捕獲活動の機会を創出することが出来る。
<自動センサー付き捕獲檻>  <捕獲通知システム>  	

茶産地としての知名度向上事業	産業部農業振興課 電話:457-2332
----------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,500	1,500	0	0	2,000

※生産振興活動支援事業の一部

目的	本市の茶産地としての知名度を向上させ、本市の茶の生産・消費の拡大につなげる。
背景	・令和6年度に開催された第78回全国茶品評会で本市は産地賞を獲得した。 ・茶の消費はペットボトル飲料に偏り、リーフ茶は消費量、価格ともに下降が続いており、高齢化や後継者不足による離農が進んでいる。
事業内容	本市の魅力の一つとして「茶産地」をPRする。 1 産地賞受賞消費拡大イベント 2,000千円 産地賞受賞を契機とし、本市の茶の知名度向上を図るイベントを開催 ・場所・期間：浜松駅周辺にて1日を想定 ・内 容：品評会入賞者（茶園）による呈茶 浜松のお茶の飲み比べ お茶の淹れ方教室 お茶の知識を深めるワークショップ お茶やお茶関連商品の販売 等 2 お茶産地プロモーション 1,000千円 ・市が主催、参加するイベント等でお茶やお茶に関する印刷物の配布 ・SNS等による情報発信 3 世界お茶まつりへの出展 500千円 3年に1度開催される世界お茶まつり（静岡市）にて、産地賞を受賞した本市のお茶をPR
全国茶品評会 ・令和6年で78回を数える歴史と権威がある品評会であり、茶業界では最大のトピック 開催頻度：1回／年 部 門：全8部門（普通煎茶10kg、普通煎茶4kg、深蒸し煎茶、かぶせ茶、玉露、碾茶、蒸し製玉緑茶、釜炒り茶） 産 地 賞：全8部門で、同一市町村から出品された茶の成績上位3件の点数の計が最多である自治体に与えられるため産地全体の実力が高くないと獲得は難しい。 浜松市が獲得したのは普通煎茶4kgの部。	

水田病害虫防除対策事業

産業部農業振興課
電話:457-2332

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,280	0	0	0	3,280

※生産振興活動支援事業の一部

目的	市内の水田に発生するジャンボタニシによる食害と生息域拡大を防ぎ、主食である米の安定した食料生産を図る。
背景	・近年の暖冬の影響で越冬したジャンボタニシによる水稻への食害が、静岡県西部を中心に深刻化しており、本市でも天竜区を除きほぼ全域で食害被害が確認されている。 ・本市では、令和3年度から5年度の3年間に駆除薬剤の購入助成を実施している。
事業内容	水田病害虫防除対策事業費補助金 3,280 千円 ・期 間: 令和7年4月～令和8年2月 ・対象事業: 害虫の防除を目的とした指定薬剤の購入及び散布等 ・対 象 者: 水稻等の耕作を行う農業者等 ・対象農地: 補助対象者が所有又は利用権を設定した市内の水田 ・補 助 率: 1/3 以内 ・補助上限: 1,300 円/10 アール ・そ の 他: 防除対策の周知啓発を主目的として、単年限りの助成とする。 申請単位をグループも可とし地域一体での取り組みを可能とする。



スクミリンゴガイ(俗称:ジャンボタニシ)の成貝(左)、卵塊(右上)、被害を受けた水田(右下)

(農林水産省ホームページより)

(新規) 提案型畜産環境・衛生対策支援事業	産業部農業振興課 電話:457-2332
-----------------------	-------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	4,030	2,015	0	0	2,015

※畜産環境・衛生対策支援事業の一部

目的	経営規模の拡大や法人化による飼育頭数の維持と適切な飼育管理により、本市畜産業の活性化につなげる。		
背景	・本市は畜産農家の戸数及び飼育頭数は減少しているが、1戸当たりの飼育頭数は増加傾向にある。 ・畜産農家の臭いに関する苦情が市へ多く通報されている。(令和5年度:25件)		
事業内容	1 提案型畜産環境・衛生対策支援事業費補助金 4,000千円 (1) 対象者: 市内畜産農家 ※市が主催する畜産環境・衛生対策支援講習会の受講と提案事業実施後の視察受入等を条件とする。 (2) 対象事業: 畜産農家から提案された畜産業の衛生対策(悪臭防止等)にかかる施設・機械整備や資材・装置導入経費(※消耗品のみは対象外) (3) 補助率: 1/3以内 (4) 補助上限: 施設・機械整備 1,000千円 資材・装置導入 500千円 2 畜産環境・衛生対策支援講習会 30千円 専門家を講師とした、畜産農家に対する悪臭防止対策の普及啓発 畜産農家の提案作成を伴走支援		
事業スキーム 〈講習〉  〈提案申請〉  〈報告・視察〉  ※提案作成の伴走型支援 ※オンライン化に対応			
事業例 ・ホイールローダー(家畜排せつ物処理機械)の導入 ・堆肥舎(家畜排せつ物処理施設)の設置、改良、修繕等 ・悪臭拡散防止カーテン(悪臭拡散防止資材・装置)の設置 など			

(新規) 棚田サミット事業	産業部農地整備課 電話:457-2355
---------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,803	1,631	0	0	2,172

目的	本市の棚田（久留女木、白檀、大栗安）を文化遺産・観光資源として PR し、棚田を通じた地域活性化を図る。																		
背景	・ 令和 6 年度から全国棚田（千枚田）連絡協議会へ加盟している。 ・ 市内棚田の取組が評価され、令和 8 年度の「第 31 回全国棚田サミット」開催地が本市に決定した。																		
事業内容	「第 31 回全国棚田サミット」の本市開催に向けた調査及び調整、各所での PR を実施する。 1 棚田サミット実行委員会負担金 2,263 千円 ・ 第 30 回棚田サミット等各種イベントにおける令和 8 年度開催 PR 活動（エコプロ 2025 への出展、チラシ作製、関係者旅費等） ・ 実行委員会の運営 等 2 棚田サミット開催支援業務 1,000 千円 効果的・効率的なサミットの運営のため、資料の作成や各種調整等を行う ・ サミット運営全般の企画、マニュアルなど必要資料の作成 ・ 参加者等の募集にかかるウェブサイトの制作 ・ 会場や宿泊先、移動手段の調整・手配 等 3 その他関連経費 540 千円 第 30 回サミット（大分県別府市）の視察等																		
〈本市の棚田について〉 本市の 3 つの棚田は令和 4 年 3 月に「つなぐ棚田遺産」として認定されている。 <table><tr><th>名称</th><th>所在</th><th>面積</th><th>保全団体</th></tr><tr><td>久留女木の棚田</td><td>浜名区引佐町西久留女木</td><td>7.7ha</td><td>久留女木里山の会 竜宮小僧の会</td></tr><tr><td>白檀の棚田</td><td>浜名区引佐町田畑</td><td>2ha</td><td>里山元気もりもり隊</td></tr><tr><td>大栗安の棚田</td><td>天竜区大栗安</td><td>8.6ha</td><td>大栗安棚田倶楽部</td></tr></table>  久留女木の棚田  白檀の棚田  大栗安の棚田				名称	所在	面積	保全団体	久留女木の棚田	浜名区引佐町西久留女木	7.7ha	久留女木里山の会 竜宮小僧の会	白檀の棚田	浜名区引佐町田畑	2ha	里山元気もりもり隊	大栗安の棚田	天竜区大栗安	8.6ha	大栗安棚田倶楽部
名称	所在	面積	保全団体																
久留女木の棚田	浜名区引佐町西久留女木	7.7ha	久留女木里山の会 竜宮小僧の会																
白檀の棚田	浜名区引佐町田畑	2ha	里山元気もりもり隊																
大栗安の棚田	天竜区大栗安	8.6ha	大栗安棚田倶楽部																

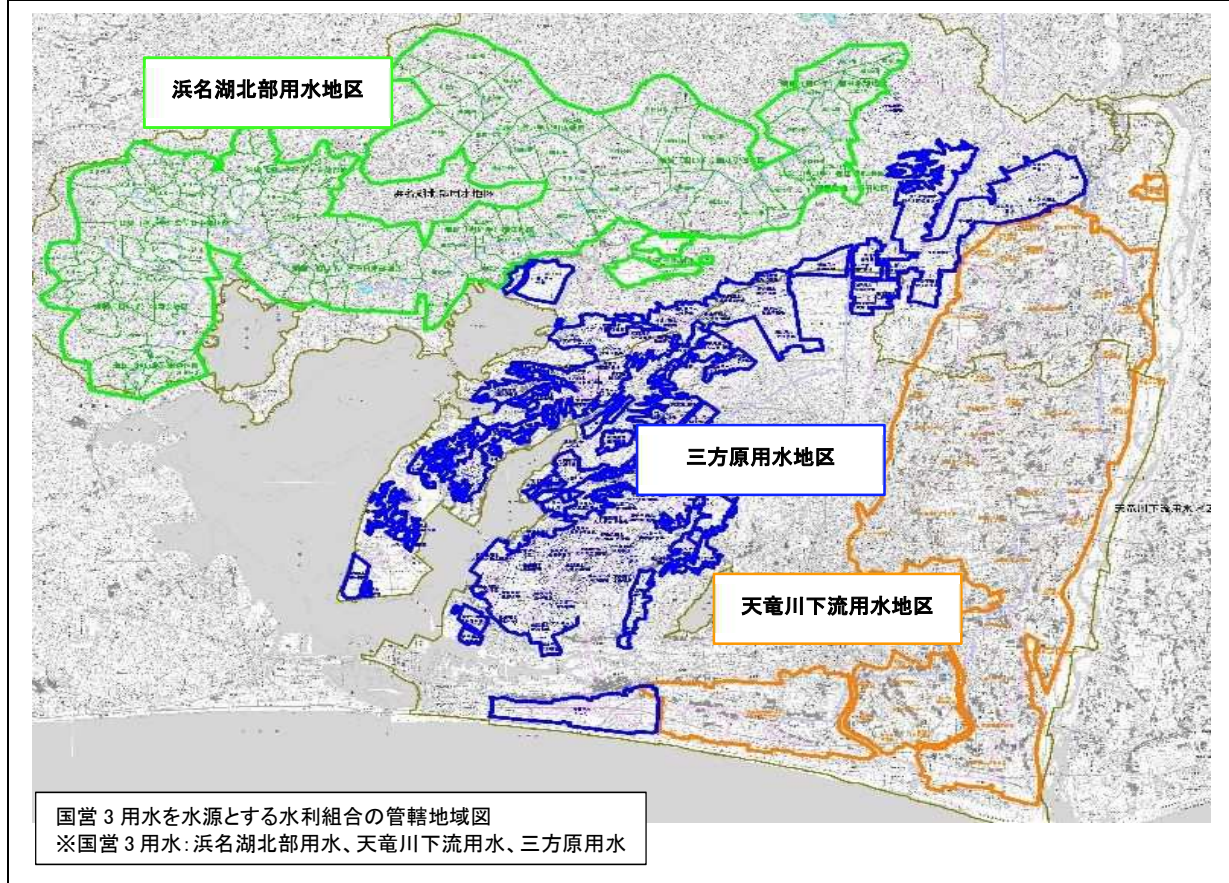
(新規) 農業者団体の体制強化対策事業	産業部農地整備課 電話:457-2311
---------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	8,900	4,450	0	0	4,450

※農業農村振興運営経費の一部

目的	基幹農業用水路から各農用地までの健全な送水管理を担う地域の農業者団体の体制強化を図り、安定した営農につなげる。
背景	・ 農家数は平成 18 年の約 7,000 件から約 5,300 件に減少している一方、水利組合の管理範囲は従前どおりであり、負担が増大している。 ・ 基幹農業用水路から各農用地までの送水管理を担う地域の農業者団体は、農業者の減少・高齢化、施設状況や送水状況を把握した人材の不足などの課題を抱えており、団体の弱体化により今後の農業用水や農業基盤の保全への影響が懸念される。
事業内容	1 国営 3 用水を水源とする水利組合の実態調査・支障内容の確認 (131 団体) 水利組合に対する運営実態及び送水管理を担う上での課題を把握し各団体に合った支援により、不安要素の改善や安定した営農に繋げる。 (例) 支障内容：組合員の高齢化、役員の確保が困難、農業者の減少、施設状況や送水状況を把握した人材の不足、適切な財産管理を行う体制不足など 対 応：指導、助言、提案（合併、広域化、人材育成など）



天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	産業部林業振興課 電話:457-2159
----------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	8,154	4,000	0	2,000	2,154

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	市内の森林の CO ₂ 吸収量をクレジット化することで、森林の新たな価値を生み出すとともに、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネスを創出する。
背景	・カーボンニュートラルの実現に向け、市内の民間事業者（クレジット購入者）や大規模森林所有者（クレジット創出者）の関心が高まっている。 ・令和4年度から民間専門人材の活用等を含めた J-クレジット（国内クレジット制度）創出の準備を進め、令和7年度中にクレジットの認証・発行を予定している。
事業内容	1 天竜美林カーボンクレジット販売モデル事業 8,154 千円 クレジットの所有者である天竜林材業振興協議会（市内6つの森林組合、国、県、市からなる FSC 取得団体）を主体とした創出から販売までのスキームを構築することにより、市内林業事業者のクレジットの取組を推進する。 （1）クレジット販売戦略構築 協議会を主体としたクレジット販売の枠組み・戦略を構築し、クレジット販売に併せた天竜材販路拡大等を図る。 （2）販売・宣伝 令和6年度に実施した市場調査を踏まえ、他地域との差別化を図ったブランディングを行うとともに、宣伝につながる HP 等広報媒体の作成を行う。 （3）販売機会創出 ビジネスマッチング等のクレジット販売機会の創出につながるイベントを開催
〈カーボンクレジット創出事業スケジュール〉 <pre> graph LR A[プロジェクト計画書 作成・登録申請] --> B[審査 ※現地審査含む 令和6年11月] B --> C[J-クレジット制度 認証委員会 令和7年3月] C -- 承認 --> D((プロジェクト 登録 令和7年3月)) E[モニタリング 報告書 作成・認証申請] --> F[検証 令和7年8月] F --> G[J-クレジット制度 認証委員会 令和7年11月] G -- 承認 --> H((クレジットの 認証・発行 令和7年11月以降)) H --> I((クレジットの 販売)) </pre>	

(新規) 森林環境教育推進事業	産業部林業振興課 電話:457-2159
-----------------	-------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	1,100	400	0	700	0

※財源（その他）森林環境譲与税、その他収入

目的	森林環境教育を推進し、天竜美林や天竜材（FSC 認証材）の認知度向上とともに、未来の林業従事者の確保・育成や天竜材の利用促進を図る。
背景	・天竜材（FSC 認証材）の流通拡大には、認知度の向上及びファンの創出が必要である。 ・令和6年度から森林環境税の課税が開始された。
事業内容	森林が有する多面的機能について学ぶ市民向けのフィールドワークを実施する。 1 森林が有する多面的機能を学ぶ見学会 374 千円 (1) 内 容 森林が有する以下の機能を理解できる現場を見学 ※林業生産、生物多様性、土砂災害防止、水源涵養 (2) 候補地 J-クレジット創出候補森林 林道の維持補修、作業道開設地域 地元製材工場等での木材生産現場 天竜材ぬくもり空間創出事業施設 等 (3) 対 象 市内の中高生等、20 人 2 森林が有する多面的機能を学ぶワークショップ 726 千円 (1) 内 容 保健・レクリエーション、森林文化等、森林が有する多面的機能を学ぶ 現場体験を実施するとともに、併せて男女の出会いの場を提供する。 (2) 体験案 自伐林家の所有林の伐採見学 ジビエ料理実食 山の恵みを受けて育った魚釣り 阿多古川沿いのテントサウナ兼森林浴 等 (3) 対 象 未婚の男女、計 20 人 (4) 参加料 交通費及び食事代の実費負担分を徴収

イベントイメージ



▲伐採見学



▲地元製材工場見学



▲天竜材活用施設見学

(単位：千円)

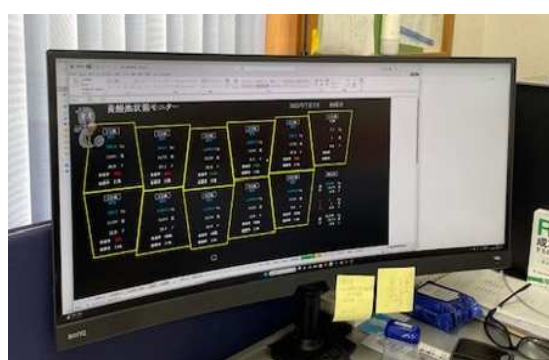
予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	4,697	2,348	0	0	2,349

※水産業持続化促進事業（負担金）の一部

目的	先進技術等のスマート水産業の導入可能性を調査し、うなぎ等の養殖業の産地の維持を図る。
背景	- 本市における養鰻事業者は、養鰻技術の継承の難しさ、常時監視による対応が必要な労働環境の過酷さなどを背景に、昭和 50 年代の約 300 事業者から現在は約 30 事業者と大きく減少している。 - 令和 6 年度、浜名湖地区水産振興協議会にて先端技術の導入調査を開始している。
事業内容	1 養鰻業の課題 個人の経験頼りの給餌方法、経験則による個体数管理等 2 令和 6 年度事業 養鰻業における先端技術として以下の導入効果を調査（養鰻プロセスに詳細の可視化を行い、その上で各作業プロセスにおけるスマート化候補業務を抽出） 〈令和 6 年度事業で導入・調査したもの（一部）〉 - 水質管理用センサ - AI 自動給餌 - 養鰻池の環境整備 3 R7 事業費 浜名湖地区水産振興協議会への負担金 4,697 千円 - 令和 6 年度の調査結果をもとに、説明会を通して養鰻業への先進技術等の導入を普及・促進する。 - ロードマップ資料の作成、先進技術導入に向けた個別ヒアリング、新たな養鰻プロセスの説明会等を実施する。



養鰻池



養鰻池のモニター監視

(新規) 浜名湖アサリ総合対策事業	産業部農業水産課 電話:457-2333
-------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	3,400	1,700	0	0	1,700

※水産業持続化促進事業（負担金）の一部

目的	浜名湖の水産資源を保護・回復する取組により、水産業の持続化・活性化につなげる。
背景	・ 浜名湖を代表する海産物のアサリが壊滅的な打撃を受けている。（平成 30 年水揚量:1,798t→令和 5 年水揚量:374t） ・ 各種団体及び市民による自主的・一時的なアサリ不漁対策なども実施されているが回復には至っていない。
事業内容	浜名湖地区水産振興協議会が行う浜名湖のアサリ資源回復を図る事業に対する負担金 1 アサリ栽培漁業促進事業負担金 2,400 千円 浜名湖内での天然稚貝の育成に代えて、水槽内での種苗の育成により、人工的に稚貝を生産（年間約 100 万個体の生産を想定） 2 アマモ再生事業負担金 1,000 千円 近年の水温上昇や潮流変化により繁殖場所が減少しているアマモの植栽・育成により、アサリの産卵や育成に適した環境を生成（約 5,000 m²の植付を想定） 〈過去の取組〉 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金（浜名漁協と浜松ホトニクスとの連携） R2～R4 光技術を活用したプランクトン給餌による天然稚貝育成・放流 R5 新技術導入による人口稚貝育成場の確保 R6 生育環境の整備と垂下的な稚貝保護技術との相乗効果による稚貝の育成 〈その他浜名漁業協同組合に対するアサリ対策事業費支援〉 R7 アサリ資源保護活動事業（水産振興費補助金 3,500 千円の一部）



アサリの種苗育成



アマモの植栽

(拡充) 中小企業向け融資支援事業	産業部産業振興課 電話:457-2281
-------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	20,743	0	0	0	20,743

※中小企業向け融資制度利用促進事業、中小企業向け融資制度利用者助成事業（補助金）の合計

目的	融資に対する利子及び保証料の助成により、市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。
背景	・創業時、事業承継時、災害時等、企業に資金需要が発生した際に融資が必要となるが中小企業にとっては利子及び保証料の負担が課題である。 ・持続可能な社会を実現するために、金利上昇が見込まれる中、更なる成長を目指す中小企業に対して支援する必要がある。
事業内容	1 事業概要 金融機関や信用保証協会に対して利子額や保証金額の一部を助成し、中小企業に対する融資の利子や保証料を低減する。 2 拡充内容 令和7年度から市指定事業※で認定等を受けた事業者がビジネスサポート資金の融資を受ける際、従業員の人数要件を撤廃し、通常より融資利率を0.1%優遇 ※市指定事業 ワーク・ライフ・バランス等推進事業所、奨学金返還支援事業、高齢者活躍宣言事業所、事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定、外国人材活躍宣言事業所、CSR活動表彰、カーボンニュートラル達成事業者、健康経営優良法人

< 中小企業向け融資制度一覧 >

融資名称	(拡充) ビジネスサポート資金	創業サポート資金	短期資金
主な条件	従業員 20 人以下	新規開業～5 年未満	融資期間 1 年以内
融資上限	50,000 千円	35,000 千円	7,000 千円
利率	市	0.42%又は0.52%	0.12%
	企業	1.5%又は1.6%以内	1.7%以内
保証料率	市	0.05～0.55%	-
	企業	0.4～1.35%以内	0.45～1.9%以内

融資名称	事業承継資金	中小企業育成資金	災害復旧資金
主な条件	事業譲渡者又は譲受者	従業員 30 人以下	激甚災害等以外で被災
融資上限	50,000 千円	7,000 千円	50,000 千円
利率	市	0.12%	0.57%
	企業	0.9%以内	1.5%以内
保証料率	市	0.05～0.55%	0.15～0.60%
	企業	0.4～1.35%以内	0.3～1.3%以内

※利率、保証料率は融資条件により変動するが、優遇等の無い基本的な融資の場合の年率

中心市街地活性化事業一覧

産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	157,800	0	0	118	157,682

※財源(その他)新川モール使用料

事業内容	1 公共空間の管理運営 82,460 千円 (1) ギャラリーモール(ソラモ) 34,067 千円 ・管理運営 32,652 千円 ・設備修繕 1,415 千円(防犯カメラ設置工事等) (2) 新川モール 22,561 千円 ・管理運営 22,561 千円 (3) 中心市街地における屋外喫煙所の整備 22,753 千円 ※別掲 浜松駅南口周辺に屋外喫煙所を設置し、賑わい創出に向けた都市環境を整備 (4) その他維持管理業務等 3,079 千円
	2 まちなか賑わい創出事業 17,069 千円 (1) ワークショップ・勉強会 5,500 千円 中心市街地関係団体の人材育成と中心市街地活性化策の企画を目的としたワークショップや中心市街地活性化の機運醸成を図る勉強会を開催 (2) 賑わい創出実証事業 5,569 千円 賑わい創出ワークショップで提案された事業を実証的に実施 (3) まちなか文化祭事業 6,000 千円 若者の来街促進を図るため、市内の高校・大学等と連携し、日々の活動成果等を発表するイベントを中心市街地において開催
	3 商業者支援事業費助成事業 20,900 千円 (1) 空き店舗利活用事業費補助金 17,500 千円 中心市街地等の空き店舗への新規出店時の改装・改修費等に対する補助金 ※補助率 1/2(上限 路面店 1,500 千円、その他 1,000 千円) (2) 軽トラはままつ出世市負担金 1,400 千円 中心市街地の活性化を図るため、地元農業者と商店街との連携を通じ、軽トラックの荷台を利用して浜松・浜名湖地域の農産物・海産物等を販売 (3) 商店街課題解決事業費補助金 2,000 千円 商店街の活性化を目的としたイベント等に対する補助金 ※補助率 1/2(上限 1,000 千円)

事業内容	4 中心市街地活性化施策調査研究事業 15,381 千円 ※別掲 (1) 中心市街地活性化基本計画策定事業 6,156 千円 計画策定に必要な情報収集、分析、資料作成 (2) 中心市街地投資可能性調査事業 6,050 千円 中心市街地活性化に向け、投資環境及び投資可能性を調査 (3) デジタル活用による人流データ調査事業 2,855 千円 携帯電話の GPS 情報等を活用して中心市街地来訪者数等を調査 (4) 中心市街地空き区画調査業務 320 千円 5 都心業務機能集積促進助成事業 12,933 千円 中心市街地活性化及び雇用拡大を図るため、新たにオフィスを開設する企業に対し、建物賃借料や通信回線使用料等を助成 6 商店街施設整備事業費助成事業（補助金） 3,844 千円 商店会が実施する防犯カメラ、街路灯の整備、更新、撤去に対する補助金 ※整備、更新 補助率 1/2（上限 10,000 千円） 撤去 補助率 1/3（上限 7,000 千円） 7 リノベーション推進事業 3,139 千円 (1) トークイベント・現地見学会 602 千円 中心市街地における事業の実施状況や取組紹介に関するセミナー等 (2) 事業計画作成セミナー・個別相談 2,537 千円 はままつ起業家カフェと連携し、物件の探し方、改装・リノベーション手法、会計やマーケティング等の起業に必要なエッセンスを学び、事業計画を作成する実践的な講座を開催するとともに、受講者を対象とした個別相談を実施 8 商業振興支援事業 783 千円 (1) 商業者育成事業 若手経営者を次世代リーダーに育成するセミナー (2) 販路開拓個別相談会開催 浜松商工会議所と連携し、スーパーマーケット等複数のバイヤーを一堂に会した個別相談会及び展示商會を開催 9 その他事務費等 1,291 千円
------	---

中心市街地活性化基本計画策定事業

産業部産業振興課
電話:457-2285

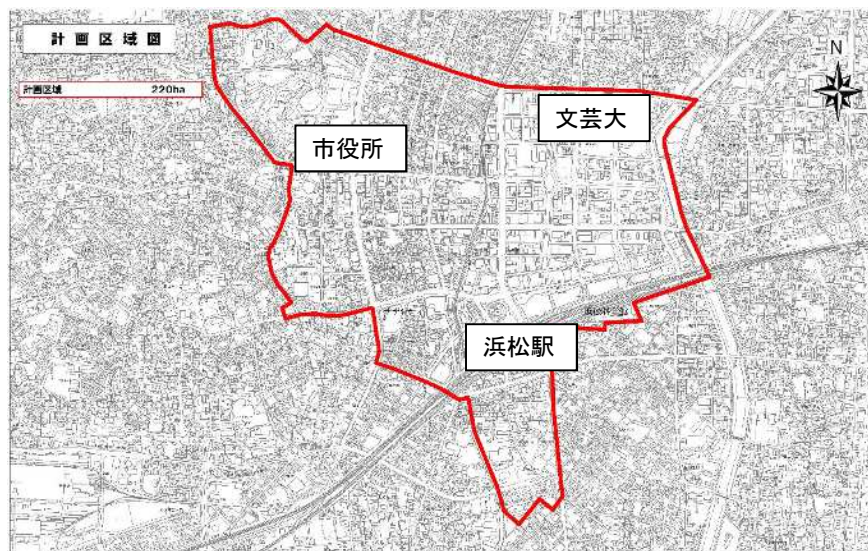
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,206	0	0	0	12,206

※中心市街地活性化施策調査研究事業の一部

目的	中心市街地の活性化を推進するため、「市中心市街地活性化基本計画」及び「市中心市街地活性化ビジョン」を策定する。
背景	- 本市では第2期浜松市中心市街地活性化基本計画に続く、市独自の浜松市中心市街地活性化の方針（令和2年4月～令和7年3月）を策定した。 - 令和5年度に、まちなか賑わい創出実現方策調査検討事業で実施したまちなかの関係者へのヒアリングや市民アンケートにおいて、まちづくりの将来像や取組の方向性を示すべきとの意見・要望が多数あった。
事業内容	1 中心市街地活性化基本計画策定事業 6,156 千円 (1) 計画期間 令和8年4月～令和13年3月（5年間） (2) 事業スケジュール 内閣府によるヒアリング・計画内容の確認（令和7年7月～11月頃）、 認定申請（令和7年12月頃）、認定（令和8年3月予定） 2 中心市街地投資可能性調査事業 6,050 千円 中心市街地活性化に向け、以下の調査を実施 (1) 投資環境調査 中心市街地におけるエリア特性について、各種指標を基に分析・可視化 (2) 投資可能性調査 不動産投資に関する各種指標を調査・分析するとともに、デベロッパー等へヒアリングを実施

< 前回計画時計画区域図（H27～R2） >



中心市街地における屋外喫煙所設置事業

産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	22,753	0	0	0	22,753

※都心施設整備事業の一部

目的	JR 浜松駅南口に屋外喫煙所を設置し、たばこを吸う人も吸わない人も快適な空間づくりを進めることで、中心市街地の賑わい創出につなげる。
背景	・国は、地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策を推進している。 ・浜松たばこ販売協同組合から地方たばこ税を活用した公共喫煙場所の増設や事業者に対する助成を通じた分煙環境の推進に関する要望を受けている。
事業内容	本市の玄関口であり市民や観光客が多く訪れる JR 浜松駅周辺に、完全箱型のプラズマ脱臭機(高性能)付「屋外喫煙所」を設置する。 1 設置場所 JR 浜松駅南口南東植栽帯 2 設置形態 天候に左右されることなく利用でき、煙が外に漏れずより確実な分煙環境が整う箱型(想定サイズ:12.6㎡(2.22m×5.62m)) 3 供用開始 令和8年1月

<設置場所・設置イメージ>



設置場所



屋外喫煙所のイメージ
(足立区 HP より引用)

(新規) 海外展開事業化可能性調査費助成事業	産業部産業振興課 電話:457-2044
------------------------	-------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,000	0	0	0	1,000

※産業イノベーション支援事業の一部

目的	海外拠点設立または海外販路拡大を検討する市内中小企業に対し、事前調査に必要な経費の一部を助成することにより、海外需要を取り込み、市場の拡大を図る。
背景	・コスト対応、需要の変化、地政学リスクの高まりやポストコロナ禍の分業体制の見直しにより、サプライチェーン再構築の動きが加速している。 ・コロナ禍における申請件数の減少により、海外展開事業化可能性調査費補助金を廃止したが、再び海外進出・展開の機運が高まっており、支援を再開する必要がある。
事業内容	市内に本社機能を有する中小企業者が、海外拠点設立または海外販路開拓する際の事業化可能性調査(F/S)に要する経費の一部を補助する。 1 対象者 市内に本社機能を有する中小企業者及び市内に本社機能を有する中小企業者 2 者以上の者で組織された共同体 2 対象経費 調査委託経費、相談費用、通訳・翻訳費用、テストマーケティング出展料 3 補助率等 1/2 (上限額 500 千円) 4 申請見込数 2 社
補助対象事業 (項目)	内容
(1) 調査	補助対象者が検討する海外販路開拓又は海外拠点設立に向けた計画の実現可能性や採算性などを多角的に調査するもの
(2) 事業計画の作成	調査結果を基に海外展開に関する事業計画を作成するもの

(拡充) 中小企業脱炭素経営支援事業	産業部産業振興課 電話: 457-2044
--------------------	--------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,205	0	0	0	12,205

目的	市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和12年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成（平成25年度比52%削減）に向け、地域内における中小企業の脱炭素経営を支援する。
背景	令和5年度、環境省のモデル事業として、本市・産業支援機関2組織・地元金融機関3社・浜松新電力の7機関にて「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を立ち上げ、セミナー開催等、中小企業を対象にした脱炭素経営支援を実施している。
事業内容	中小企業の脱炭素経営に向け「知る」、「測る」、「減らす」の一連の段階に応じた、一気通貫での伴走支援を実施する。 1 常設窓口運営 地域内の中小企業からの脱炭素経営相談を受け付ける常設窓口を設置 2 ワーキンググループ運営 コンソーシアムにて実施する事業内容の企画・検討及び伴走支援の状況の共有 3 普及啓発 中小企業の脱炭素経営にかかる意識醸成を図るセミナー等を開催 4 専門家派遣 温室効果ガスの見える化や省エネ等の知見を有する専門家の確保及び相談を受けた案件への派遣（上限5回/社） 5 定例相談会及び出張相談会 常設窓口とは別に、気軽に専門家に相談できる機会を設置（月1回程度） 6 （新規）省エネ対策等支援業務 温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取組を促進するため、温室効果ガス排出量の現状把握、省エネ対策、省エネ簡易診断等を実施



(拡充) 浜松・インド経済交流推進事業	産業部産業振興課 電話:457-2044
---------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	98,008	47,318	0	0	50,690

目的	本市ものづくり企業のオープンイノベーションや交流の場の提供などを通じ、市内企業の技術改革や海外人材の活用に向けた動きを活性化させ、企業のイノベーションの創出を図るとともに、企業の人手不足解消のため、不足する労働力確保として期待されるインド人材受け入れを支援する。
背景	・インドでは毎年約1,000社のスタートアップ企業が誕生し、巨大な人口と旺盛な起業家精神、IT人材の豊富さなどが世界中から注目されている。 ・令和6年12月にインド工科大学ハイデラバード校（以下「IITH」）やNext Bharat Venturesと本市の間における人材交流や経済交流の活性化を目的とした覚書を締結した。
事業内容	1 インド政府機関等との交流事業 52,192 千円 (1) IITH 訪問 覚書締結後の双方において実施する事業を効果的かつ円滑に進めることを目的に、事業の実施手法や連携等について確認 (2) Learn In Bharat（外部研修）への参加 インド文化やインド現地における海外事業ノウハウ等に触れながら、社会課題解決手法を学ぶことや、高度人材獲得のためのネットワーク形成を目的とした研修に参加 (3) 北東部自治体等への人材獲得現地調査 市内企業の人手不足解消の一手として、ワーカーとしての活躍が期待される同地区の人材獲得の可能性について現地調査 (4) アーメダバード市との友好協定書締結 経済、観光、教育、文化などの分野における交流を目的とした友好協定書を締結 (5) カイトフェスティバルへの参加 グジャラート州で 1 月に開催するカイトフェスティバルにおいて、同州内自治体のアーメダバード市と本市の共通項である「カイト（凧）」を通じて市民レベルの交流を促進 (6) インド自治体やグジャラート州印日友好協会等関係者の訪問受け入れ インド自治体関係者等が本市を訪問する際の受け入れを行い、交流促進

(参考) アーメダバード市の概要

- ・ 所在地 インド共和国グジャラート州内
- ・ 人口 約 800 万人
- ・ 面積 464.16km²
- ・ 特徴 スズキ・モーター・グジャラート社の工場が設置されているグジャラート州の州都。農業、綿織物業も盛ん。毎年 1 月には国際カイトフェスティバルが開催される。



出典：国土地理院地図（電子国土 Web）にアーメダバード市を図示して掲載

- 2 (新規) インドスタートアップ関連事業 21,367 千円
本市の産業と親和性のあるインドスタートアップ 5 社程度を、招へいし、市内交流イベントや産業視察等を実施
- 3 (新規) Bharat Immersion Program への職員派遣 20,000 千円
本市企業とインドスタートアップとの協業構築のためのネットワーク形成、スタートアップの市内誘致のため、本市職員をインド共和国へ派遣
- 4 インフルエンサーを活用した浜松の魅力等情報発信 3,000 千円
インド人に対して訴求力のあるインフルエンサーを活用して、浜松で暮らすインド人の平日と休日の過ごし方等の紹介動画を作成し発信
- 5 (新規) インド人材活躍セミナー 1,049 千円
市内企業を対象にインドのビジネス環境や最新経済・産業動向、インド人材の活用手法等に関するセミナーを実施し、インドの送り出し機関と本市の受け入れ機関とのマッチングを実施
- 6 (新規) IITH との連携事業 400 千円
IITH 教授を招き、静岡県立浜松北高等学校でインドや IITH についての出前講座を実施

IITH との覚書締結（令和 6 年 12 月）



中野市長と IITH ムルティ学長



IITH 外観

(新規) 浜松地域スタートアップ連携促進事業	産業部スタートアップ推進課 電話:457-2825
------------------------	------------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	55,701	27,850	0	0	27,851

※スタートアップ地域連携事業の一部

目的

「市×スタートアップ」や「市内企業×スタートアップ」の連携に繋がるマッチングの環境を整備し、連携プロジェクトの実装等を支援することで、社会課題の解決や産業の振興を図る。

背景

- ・スタートアップとの連携を望む市内企業は近年増加しているが、首都圏と比較し、本市ではスタートアップと出会える機会が少ない。
- ・スタートアップにとって企業との取引・連携実績を積むことは重要であり、それらのきっかけを得られる取組が求められている。

事業内容

既存の「スタートアップ地域連携促進事業」、「実証実験サポート事業」及び「はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業」を統合し、以下の事業を実施する。

1 マッチング環境の整備

本市や市内企業がスタートアップと連携したいテーマを専用 Web サイト上で募集することで、スタートアップとのマッチングを図る

2 連携プロジェクトの支援

マッチングしたもののうち、共同で実証実験を行うなどプロジェクト化に至った事業に対して補助金を交付

申請区分	補助対象経費	補助対象者	補助率	補助上限額	伴走支援
I	スタートアップのサービス、製品等の実証実験的導入に要する経費	市内企業	1/2	500千円	無
II	実証実験プロジェクトの実施に要する経費（※）	スタートアップ			無
III		市内企業またはスタートアップ		4,000千円	有

※申請区分Ⅱは「市（行政課題や地域課題）×スタートアップ」、申請区分Ⅲは「市内企業×スタートアップ」の組み合わせを想定

3 イベント・セミナーの開催

- ・市及び市内企業とスタートアップとの連携を促進するために、全国のスタートアップに対して課題や連携を求める内容を周知するためのイベント等を開催
- ・スタートアップとの連携を希望する市内企業に対し専用 Web サイトへの参加を促すイベント等を開催

(新規) スタートアップ・エコシステムグローバル化推進事業	産業部スタートアップ推進課 電話: 457-2825
-------------------------------	-------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	20,000	10,000	0	0	10,000

※スタートアップ・エコシステム構築事業の一部

目的	本市のスタートアップが大きく成長するよう、海外投資家とのネットワーク構築など海外への事業展開の機会を提供し、本市のスタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進する。
背景	- 本市は、愛知県・名古屋市と連携し、令和2年7月に内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の「グローバル拠点都市」として選定された。 - 愛知県・名古屋市が中心となり、第1回となるグローバルイベント「TechGALA」を令和7年2月4日から6日まで開催した。
事業内容	令和7年度のグローバルイベント「TechGALA」において、次の事業を実施する。 - 事業内容 - グローバルな参加者による多彩なセッション 世界に誇る、モビリティ、マテリアル、宇宙産業、ライフサイエンスなど、各分野において、最前線で活躍する人々が一堂に会し、多彩なセッションを実施 - ハッカソン 未来を切り拓くアイデアをカタチにするプログラムを実施し、地域発のイノベーションを創出 - ピッチコンテスト スタートアップピッチコンテストを開催し、全世界に発信 - 交流会 世界から集まった参加者とのグローバルなネットワーキングを実施 - 会場 名古屋市内 - 主催 Central Japan Startup Ecosystem Consortium 構成員: 中部経済連合会・名古屋大学・愛知県・名古屋市・浜松市ほか



(新規) 企業立地ニーズ調査事業	産業部企業立地推進課 電話:457-2282
------------------	---------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	3,011	1,505	0	0	1,506

※企業誘致関連事業の一部

目的	市内産業用地の更なる開発の必要性の協議や、新たな産業用地開発に伴う都市計画法上の手続等を円滑に進めるため、本市への企業立地ニーズを調査する。
背景	・ 昨今の国際情勢の変化を受けて、製造業の国内回帰やサプライチェーンの再構築の動きが活発になっており、全国的に産業用地が不足している。 ・ 産業用地開発は分譲までに 10 年程度の年月を要することから、中長期的な産業用地の確保に向けた更なる開発の必要性の協議を行う必要がある。
事業内容	1 事業内容 市内外の企業約 1,500 社（製造業、物流）へのアンケート調査 2 調査内容 ・ 市内における各企業の今後の中長期的な設備投資予定 ・ 各社の設備投資にあたり必要となる敷地面積 ・ 立地希望エリア ・ その他、立地にあたり必要な要件 等 3 調査結果の活用 (1) 新たな産業用地開発に伴う都市計画法上の手続に活用 都市計画法上の手続きとして、国交省、農水省、経産省、環境省との協議のため、早期事業化の必要性を示す客観的なエビデンスとして活用 (2) 市内産業用地の更なる開発の必要性の協議に活用 新たな大規模産業用地開発の実現には、総合計画や都市計画等への位置づけが必要であり、都市計画マスタープランに産業拠点に位置付けるための長期的な需要を裏付ける資料として、調査結果を活用
<参考>本市における産業用地開発状況  R3 年度に完売した第三都田地区工業用地 (静岡県土地区画整理組合連合会撮影 (R5 年度))  R10 年度分譲開始予定の阿蔵山産業用地 (イメージ図)	

阿蔵山産業用地整備事業

産業部企業立地推進課
電話:457-2282

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	210,000	0	104,900	0	105,100

目的	本市の産業の振興や経済の発展のため、新たな企業の誘致の受け皿として市有地である阿蔵山産業用地を開発する。
背景	・ 昨今の国際情勢の変化を受けて、製造業の国内回帰やサプライチェーンの再構築の動きが活発になっている。 ・ 市有地の分譲としては、第三都田地区の工業用地が令和3年度に完売しており、将来的な大規模産業用地の整備が喫緊の課題となっている。
事業内容	1 開発概要 (1) 面積 約 18.9ha (産業用地として確保できる有効宅地は約 8.3ha) (2) 事業費 約 25 億円 (宅地造成、調整池・区画道路・上下水道整備等) (3) スケジュール ・ 令和7年度～ 整備工事、企業誘致活動 ・ 令和10年度 分譲開始 (4) 阿蔵山産業用地の活用方針 ・ 研究・開発機能をコアとした企業誘致 ・ 成長市場や新産業創出など新たなイノベーションの創出 ・ 産業振興や雇用創出など、地域全体の持続的な発展 2 令和7年度業務内容 整備工事 210,000 千円 宅地造成、緑地防災対策工事、排水路築造、調整池築造

開発地現況



弁天島海浜公園海水浴場砂浜整備事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	20,530	0	0	0	20,530

※弁天島海浜公園維持管理事業の一部

目的	弁天島海浜公園の砂浜を整備し、海水浴客が安全・安心に利用できる海水浴場を開設する。
背景	・ 弁天島海浜公園海水浴場は遊泳期間中に市民や観光客などが利用している。 ・ 近年、海水浴場の砂量減少に伴い、水深の浅い安全遊泳区域の十分な確保が困難となっていた。
事業内容	1 整備内容 東側エリア(長さ 200m・奥行 54m)、西側エリア(長さ 190 m・奥行 37 m)の海水浴場の確保に必要となる砂を搬入し、整地する。 2 スケジュール 令和 7 年 5～6 月 砂浜整備工事 3 弁天島海浜公園海水浴場の概要 (1) 開設 令和 7 年 7～8 月 (2) 場所 中央区舞阪町弁天島 3775-2 (3) 設備 シャワー、トイレ、更衣室、ロッカー、監視員あり (4) 駐車場 あり

<弁天島海浜公園海水浴場の様子>



(拡充) 家康公ゆかりの地浜松推進事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
---------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	17,010	1,894	0	0	15,116

目的	大河ドラマ「どうする家康」の放送や「家康公騎馬武者行列@浜松まつり」の開催によって高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドの確立を目指すとともに、継続した誘客を図る。
背景	・「出世の街 浜松 家康公祭り」は、市制 100 周年記念事業として平成 23 年度に開催した「浜松出世城まつり」を 2 年間継続した後、平成 26 年度から名称を変更し、コロナ禍を除いて継続して開催している。 ・大河ドラマの影響を一過性に終わらせないよう、認知度の高まった浜松城や元城町東照宮等の家康公ゆかりの史跡等、歴史資源を活かした誘客施策が必要である。
事業内容	1 出世の街 浜松 家康公祭り 10,000 千円 (1) 日程 令和 7 年秋頃の土日 (2) 場所 浜松城公園 (3) 内容 徳川家康に井伊直政が仕官してから 450 年のため、井伊家をテーマとしたステージイベント等を実施 市と協力体制にある家康公ゆかりの都市（10 都市程度）によるブース出展 2 (新規) 歴史資源を活用したプロモーション事業 3,949 千円 ・令和 8 年大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送に向け、家康公祭りにて市内ゆかりの地 PR を実施 ・ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸等へのブース出展 など 3 (新規) 天元戦誘致事業 2,500 千円 囲碁のタイトル戦「第 51 期天元戦」を本市に誘致 4 その他事務費等 561 千円

令和 6 年度 家康公祭りの様子



(新規) 宿泊施設誘致可能性調査事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
--------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,000	500	0	0	500

目的	地域が観光で稼ぐ力を強化し、観光消費額の向上を図るため、市内でハイエンドな宿泊施設等の誘致可能性を調査する。
背景	・円安の影響とアフターコロナにより国内のインバウンド需要が急増しており、欧米豪からの訪日旅行者は、旅行単価が高く長期滞在傾向にある。 ・市内既存ホテルが富裕層向けにリブランディングを図る動きがある。
事業内容	以下の事業を実施し、客室単価5万円以上のハイエンドな宿泊施設の誘致可能性を調査する。 1 事業内容 (1) 市外宿泊施設運営事業者、出資者等へのヒアリング 国内外を含め、他地域でハイエンドな宿泊施設を運営している事業者や投資ファンド等を対象に、浜松・浜名湖地域を紹介、ヒアリング、現地調査への同行 (2) 誘致対象エリアの調査、選定 館山寺、三ヶ日、弁天島をはじめとする環浜名湖エリアや、天竜をはじめとする中山間地域のうち、誘致対象となるエリアを選定 (3) 土地・建物所有者へのヒアリング 事業化の対象となる土地・建物について調査し、所有者へのヒアリング (4) 不動産情報、不動産利用等に関する関係者との調整状況の報告 2 調査エリア 浜名湖周辺及び中山間地域 3 調査後の流れ 誘致可能性が高いエリアが選定された場合、土地利用や支援制度について検討



自然環境豊かな浜名湖



ハイエンドな宿泊施設の例

(拡充) インバウンド推進事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
-----------------	----------------------------------

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	118,521	26,902	2,200	0	89,419

目的	デジタルマーケティングを活用したプロモーション及び現地プロモーションを実施し、本市への外国人観光客の更なる誘客と旅行消費の促進による経済効果の拡大を図る。
背景	大都市圏を中心に増えている訪日外国人観光客を本市誘客につなげるため、積極的な誘客施策を展開していく必要がある。
事業内容	1 (新規) 海外向け戦略的広報事業 44,600 千円 ※別掲 来日する海外の経営者、エンジニア、研究者等を誘客するため、海外メディア等を活用した戦略的広報の実施及び多言語ウェブサイトの改修 2 デジタルマーケティング推進事業 29,700 千円 インバウンド獲得に向けた SNS 情報発信、WEB 広告配信、OTA 広告等のデジタルマーケティングを実施 3 高付加価値旅行者受入環境整備促進事業 9,975 千円 海外からの高付加価値旅行者の受け皿となる旅行商品の開発・販売 既存コンテンツの磨き上げ、新規コンテンツ造成、モニターツアー、ガイド養成、販売ルートの整備、エージェントセールス 4 浜松・浜名湖 DMO 機能強化等支援事業負担金 7,893 千円 官民連携によるプロモーション、滞在プログラムの造成等にかかる浜松・浜名湖ツーリズムビューローに対する負担金 5 現地商談会出展等 4,344 千円 JNTO (日本政府観光局) 主催の商談会への参加や海外現地セールス等 中国、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア等 6 瀋陽市友好交流都市協定締結 15 周年記念事業 2,530 千円 現地旅行会社 (8 社程度) を招請し、本市の観光 PR (FAM トリップ) を実施 7 その他 19,479 千円 JNTO、県、中部地域の観光団体等との広域連携による現地プロモーション、団体旅行商品造成に向けた海外旅行会社等対象の市内ツアー等

(新規) 海外向け戦略的広報事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
------------------	----------------------------------

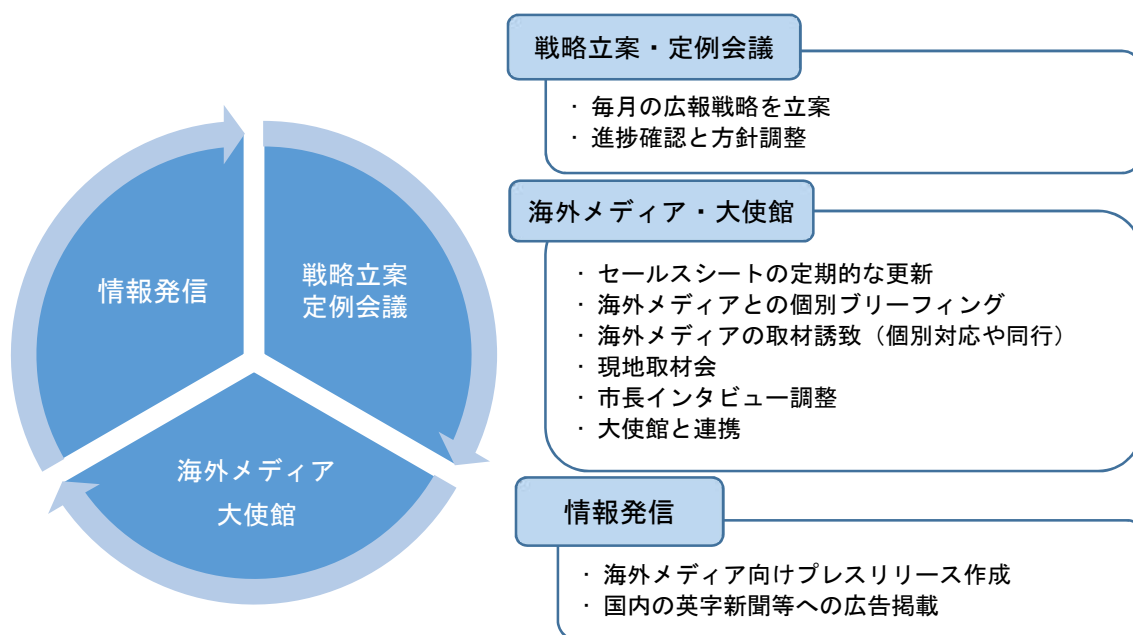
(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	44,600	22,300	2,200	0	20,100

※インバウンド推進事業の一部

目的	本市のものづくりの歴史とポテンシャル等を世界に向けて情報発信し、大阪・関西万博等を機に来日する海外の経営者、エンジニア、研究者等を本市に誘客する。
背景	- 本市には、木材加工による自動織機からはじまり、世界的な輸送用機器及び楽器産業が誕生した歴史や光・電子技術、次世代輸送用機器など、未来に向けた産業も育っており、産業観光の高いポテンシャルを有している。 - 大阪・関西万博開催を機に産業観光の需要が高まることが期待され、これを機に継続的に本市の強みを観光につなげる必要がある。
事業内容	1 海外メディア等を活用した広報の実施 39,600 千円 令和6年度に策定する海外向け広報戦略を踏まえ、海外メディアや各国の駐日大使館等に対して、個別ブリーフィング、現地取材会、市長インタビューなどを行い、海外向けプレスリリース、広告などの情報発信を行う。 想定海外メディア：AP 通信、ロイター通信、ニューヨーク・タイムズなど 2 多言語ウェブサイトの改修 5,000 千円 多言語ウェブサイト Through Hamamatsu, Meet Japan への産業観光の情報を充実させ、海外メディアの記事と連携したスキームを構築し、本市の産業観光に興味を持つ経営者・エンジニア・研究者等の誘客につなげる。

<事業スキーム>



(拡充) グローバル人材活用事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	7,974	3,987	0	0	3,987

目的	外国人旅行者の獲得に向けて、現地旅行会社を対象としたプロモーションを実施し、本市に滞在する旅行商品の造成を促進する。				
背景	・ アフターコロナでは個人旅行が世界的な潮流となっているが、本市においては団体旅行が主流であるため、旅行会社向けプロモーションの強化が必要である。 ・ 受入が急増する有望市場におけるセールス活動を強化するため、現地連絡員の増員及び商談機会の増強をしていくという方針に基づき、令和 6 年度は現地連絡員に中国、ベトナムを追加した。				
事業内容	外国人目線による観光誘客のため、海外旅行会社への情報提供やセミナー、ツアー造成支援等を行う現地連絡員を設置する。 1 対象国・地域 ・ 台湾 平成 28 年度開始（令和 2 年度はコロナの影響により休止） ・ 中国 令和 4 年度開始（令和 5 年度はコロナの影響により休止） ・ ベトナム 令和 6 年度開始 ・ (新規)オーストラリア 令和 7 年度開始 2 業務内容 ・ 現地旅行会社への情報発信、現地旅行会社からの問い合わせ対応 ・ 本市現地 PR 活動における現地調査				

＜市内外国人延宿泊者数の推移＞						(単位：人)
区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
中国	302, 856	1, 250	476	2, 158	33, 346	
台湾	6, 609	11	25	1, 206	5, 184	
ベトナム	3, 629	270	462	1, 969	4, 096	
オーストラリア	3, 355	9	26	3, 554	7, 215	

※浜松市調査

(拡充) シティプロモーション事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295
-------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	65,799	2,825	0	0	62,974

目的	多彩な魅力の発信による都市のブランディングを通じて、交流人口の拡大、移住・定住の促進、産品等の販路拡大、文化振興や企業誘致等、市全体の地方創生につなげる。
背景	全国約3万人を対象に地域のイメージや観光、特産品、認知度等を順位付けした地域ブランド調査において、本市は1,000市区町村中認知度32位、魅力度47位であった。
事業内容	1 デジタルプロモーション事業 9,150千円 浜松の観光、食、自然等の魅力を発信するWEBサイトの制作 YouTube 動画配信やFacebook等のデジタル広告によるWEBサイトへの誘導 2 インフルエンサーを活用した魅力発信事業 5,000千円 影響力のあるYouTuber等が自身のチャンネルやSNS内で浜松の魅力を発信 3 メタバースを活用した魅力発信事業 7,700千円 集客力のあるメタバースへのブース出展 4 (新規) 首都圏魅力発信イベント開催事業 5,650千円 ※別掲 首都圏在住者を対象とした本市の魅力を継続的に発信するイベントを開催 5 浜松城観光誘客及びプロモーション業務 5,676千円 家康くん、直虎ちゃん、浜松徳川武将隊による毎週日曜日の浜松城での定期登場 6 マスコットキャラクター管理運用等 11,418千円 家康くん、直虎ちゃんの着ぐるみの貸出等 7 その他 21,205千円 ・市公式Instagram「Hamamatsu.Japan」の運用 ・やらまいか大使を活用したイベント 等
 デジタルプロモーション WEB サイト  メタバースイベントでの浜松市ブース	

(新規) 首都圏魅力発信イベント開催事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	基本計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	5,650	2,825	0	0	2,825

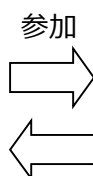
※シティプロモーション事業の一部

目的	首都圏在住者を対象とした本市の魅力を継続的に発信するイベントを開催することで、本市の認知度向上やファン化、関係人口の創出を図る。												
背景	・関係人口創出や本市への移住・定住促進にあたり、まずはその手前の興味関心の向上やファン化を進めていく必要がある。 ・令和6年地域ブランド調査（㈱ブランド総合研究所実施）において、本市の認知度・魅力度ともに戦略計画の目標を下回っている。												
事業内容	首都圏のアンテナショップやイベントスペース等を会場として、テーマごとの継続的なイベント（部会）を開催する。												
	1 イベント概要												
	<table><tr><th>部会名</th><th>開催回数</th><th>人数</th><th>内容</th></tr><tr><td>浜松餃子部</td><td>年2回</td><td>15～30人程度</td><td>浜松餃子とクラフトビールを楽しみながら、本市の食を始めとした多様な魅力を知る。</td></tr><tr><td>スイーツ部</td><td>年2回</td><td>15～30人程度</td><td>本市の特産品を使用したスイーツとお茶を楽しみながら、本市の食や農林水産業を始めとした多様な魅力を知る。</td></tr></table>	部会名	開催回数	人数	内容	浜松餃子部	年2回	15～30人程度	浜松餃子とクラフトビールを楽しみながら、本市の食を始めとした多様な魅力を知る。	スイーツ部	年2回	15～30人程度	本市の特産品を使用したスイーツとお茶を楽しみながら、本市の食や農林水産業を始めとした多様な魅力を知る。
	部会名	開催回数	人数	内容									
	浜松餃子部	年2回	15～30人程度	浜松餃子とクラフトビールを楽しみながら、本市の食を始めとした多様な魅力を知る。									
スイーツ部	年2回	15～30人程度	本市の特産品を使用したスイーツとお茶を楽しみながら、本市の食や農林水産業を始めとした多様な魅力を知る。										
※イベント参加者に対し、定期的に情報を発信（イベント情報や移住情報、ふるさと納税に関する情報等）													
2 開催場所 首都圏のアンテナショップやイベントスペース等													
3 効果測定	事業終了後に実施するアンケート調査や、ふるさと納税実績、物産販売実績、移住相談実績等で効果測定を実施												

<事業スキーム>



首都圏在住者



浜松餃子部

スイーツ部

- ・浜松市への興味喚起
- ・浜松ファン化
- ・定期的な訪問や購入、ふるさと納税等(関係人口)
- ・移住、定住、二拠点居住